令和2年度
統一的な基準による財務書類

大川市

令和4年6月
総務課財政係

目次

はじめに ・・・・・・・・・・・ 1

1. 財務書類について ・・・・・・・・・・・ 2

2. 一般会計等の財務書類 ・・・・・・・・・・・ 3

3. 全体会計、連結会計の財務書類 ・・・・・・・・・・・ 11

4. 一般会計等の財務分析 ・・・・・・・・・・・ 19

はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適性・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかしながら現行の会計制度は、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や、将来返済しなければならない負債、行政サービスを実施するのに要した費用などがわかりにくいものとなっています。

このようなことから、平成18年8月、総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、このなかで、企業会計的手法が取り入れられた基準モデル又は総務省方式改訂モデルによる財務書類作成の要請がなされ、これを機に本市においても、平成20年度決算から、総務省方式改訂モデルを用いた財務書類の作成を進めてまいりました。

その後、平成27年1月に総務省より新たに通知された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を受け、このなかで、平成29年度までに「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に沿った財務書類の作成が要請されたことから、本市においても、固定資産台帳の整備及び複式簿記の導入に取り組み、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成しております。

これら財務書類の整備により、資産や負債の総体的一覧的な把握が可能となり、現行会計制度を補完するとともに、他団体との比較分析等を行うことにより、本市の財政状況の特徴や課題等を明らかにし、さらなる財政運営の健全化に努めてまいります。

1. 財務書類について

(1) 財務書類の種類

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に沿って
「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」
の4表を作成しています。

(2) 対象とする会計の範囲

<table>
<tr><td rowspan="8">連結会計</td><td rowspan="6">全体会計</td><td>一般会計等</td><td>大川市一般会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">大川市国民健康保険事業特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">大川市後期高齢者医療事業特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">大川市介護保険事業特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">大川市水道事業会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">大川市下水道事業会計</td></tr>
<tr><td colspan="3">一部事務組合
福岡県自治振興組合、
福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合、
福岡県後期高齢者医療広域連合、
福岡県南広域水道企業団、
花宗太田土木組合、
久留米広域市町村圏事務組合、
八女西部広域事務組合、
大川柳川衛生組合</td></tr>
<tr><td colspan="3">第三セクター
公益財団法人筑後川昇開橋観光財団</td></tr>
</table>

2. 一般会計等の財務書類

貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

会計：一般会計等　　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	37,030	固定負債	16,414
有形固定資産	33,101	地方債	14,348
事業用資産	21,211	長期未払金	－
土地	5,944	退職手当引当金	2,064
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	35,638	その他	2
建物減価償却累計額	−22,026	流動負債	1,533
工作物	2,389	１年内償還予定地方債	1,282
工作物減価償却累計額	−1,653	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	155
航空機	－	預り金	95
航空機減価償却累計額	－	その他	1
その他	－	負債合計	17,947
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	920	固定資産等形成分	39,603
インフラ資産	11,545	余剰分（不足分）	−17,620
土地	1,938		
建物	215		
建物減価償却累計額	−171		
工作物	30,565		
工作物減価償却累計額	−21,046		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	44		
物品	1,467		
物品減価償却累計額	−1,123		
無形固定資産	5		
ソフトウェア	5		
その他	－		
投資その他の資産	3,925		
投資及び出資金	2,559		
有価証券	0		
出資金	2,558		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	315		
長期貸付金	－		
基金	1,070		
減債基金	38		
その他	1,031		
その他	－		
徴収不能引当金	−19		
流動資産	2,899		
現金預金	284		
未収金	45		
短期貸付金	－		
基金	2,572		
財政調整基金	2,572		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	−3	純資産合計	21,982
資産合計	39,929	負債及び純資産合計	39,929

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(1) 貸借対照表について

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

○ 本市の貸借対照表

令和2年度末の本市の保有する資産は、399億2,900万円となっており、市民１人当たりの資産は120万1千円となっています。（換算は令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口33,241人による。）

そのうち82.9%を有形固定資産が占めており、その内訳としては、道路・橋梁・公園・住宅等の生活インフラ、小学校・中学校などがあります。

将来世代が負担することとなる負債は、179億4,700万円となっており、市民１人当たりに換算すると54万円となります。

そのうち地方債が87.1%と大きな割合を占めており、市民１人当たりに換算すると47万円となります。

純資産は資産と負債の差額ですが、民間企業のように資本の獲得等に関する取引の結果ではなく、形成した資産に対して負担の必要がない金額を指しています。

固定資産等形成分は、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額で、形成した資産の残高（減価償却累計額の控除後）を意味しており、余剰分（不足分）は、流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債を控除した額で、基準日時点における将来の金銭必要額を示しています。

固定資産	事業用資産（庁舎、学校等）とインフラ資産（公園、道路等）に分けられ、将来世代に引き継ぐ社会資本等の資産
流動資産	税等の未収金、財政調整基金等、将来現金化することが可能な資産
固定負債	地方債残高や退職手当引当金等の将来世代の負担となるもの
流動負債	1年内償還予定地方債や、賞与等引当金等
純資産	過去の世代や国、県が負担した将来返済しなくてよい財産

行政コスト計算書

自　令和2年4月 1日
至　令和3年3月31日

会計：一般会計等　　（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	13,806
業務費用	6,525
人件費	2,418
職員給与費	1,681
賞与等引当金繰入額	155
退職手当引当金繰入額	183
その他	400
物件費等	3,924
物件費	2,408
維持補修費	198
減価償却費	1,317
その他	－
その他の業務費用	183
支払利息	80
徴収不能引当金繰入額	21
その他	82
移転費用	7,281
補助金等	1,818
社会保障給付	3,918
他会計への繰出金	1,542
その他	3
経常収益	490
使用料及び手数料	334
その他	156
純経常行政コスト	13,316
臨時損失	4,775
災害復旧事業費	110
資産除売却損	637
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	4,029
臨時利益	3
資産売却益	3
その他	0
純行政コスト	18,088

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(2) 行政コスト計算書について

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、使用料や手数料などの行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

○ 本市の行政コスト計算書

令和2年度の経常費用は138億600万円となり、これから行政サービスに対する対価として市民の皆様に負担いただいた使用料や手数料などを差し引いた純経常行政コストは133億1,600万円です。これを市民１人当たりに換算すると40万1千円になります。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは180億8,800万円となり、これを市民１人当たりに換算すると54万4千円になります。
この純行政コストについては、市税や、地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

また経常費用の性質別割合は、人件費などの「人にかかるコスト」が17.5%、減価償却などの「物にかかるコスト」が28.4%、補助金などの「移転支出的なコスト」が52.7%となっています。

人件費	職員給与や賞与等または退職手当引当金（全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の見込み額）
物件費等	備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や、減価償却費および委託料や使用料、手数料など
その他の業務費用	地方債償還の利子など
移転費用	市民への補助金や児童手当、社会保障経費など

純資産変動計算書

自　令和2年4月 1日
至　令和3年3月31日

会計：一般会計等　　（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	
前年度末純資産残高	23,153	40,097	−16,944	
純行政コスト（△）	−18,088		−18,088	
財源	17,858		17,858	
税収等	9,794		9,794	
国県等補助金	8,064		8,064	
本年度差額	−230		−230	
固定資産等の変動（内部変動）		446	−446	
有形固定資産等の増加		2,007	−2,007	
有形固定資産等の減少		−1,802	1,802	
貸付金・基金等の増加		1,709	−1,709	
貸付金・基金等の減少		−1,468	1,468	
資産評価差額	−	−		
無償所管換等	−955	−955		
その他	15	15	−	
本年度純資産変動額	−1,171	−494	−676	
本年度末純資産残高	21,982	39,603	−17,620	

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(3) 純資産変動計算書について

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを示した財務書類です。

純資産は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた資産の増減がわかることになります。

○ 本市の純資産変動計算書

令和2年度においては、純資産が11億7,100万円減少し219億8,200万円となっています。これを市民1人当たりに換算すると66万1千円となります。

純行政コスト	「行政コスト計算書」の純行政コストと連動、行政サービスに対するコストの財源不足を表す
財源	税収等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び県支出金を表す
本年度差額	純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表す
固定資産等の変動	有形固定資産等の増加と減少や、貸付金・基金等の形成と取崩を表す
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

資金収支計算書

自　令和2年4月 1日
至　令和3年3月31日

会計：一般会計等　　（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,463
業務費用支出	5,182
人件費支出	2,414
物件費等支出	2,607
支払利息支出	80
その他の支出	82
移転費用支出	7,281
補助金等支出	1,818
社会保障給付支出	3,918
他会計への繰出支出	1,542
その他の支出	3
業務収入	12,979
税収等収入	9,814
国県等補助金収入	2,683
使用料及び手数料収入	335
その他の収入	146
臨時支出	4,291
災害復旧事業費支出	110
その他の支出	4,181
臨時収入	4,977
業務活動収支	1,202
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,378
公共施設等整備費支出	2,004
基金積立金支出	892
投資及び出資金支出	82
貸付金支出	400
その他の支出	－
投資活動収入	1,515
国県等補助金収入	404
基金取崩収入	708
貸付金元金回収収入	400
資産売却収入	4
その他の収入	－
投資活動収支	−1,863
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,378
地方債償還支出	1,378
その他の支出	1
財務活動収入	2,053
地方債発行収入	2,053
その他の収入	－
財務活動収支	674
本年度資金収支額	14
前年度末資金残高	175
本年度末資金残高	189

前年度末歳計外現金残高	79
本年度歳計外現金増減額	16
本年度末歳計外現金残高	95
本年度末現金預金残高	284

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(4) 資金収支計算書について

資金収支計算書とは、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」です。

業務活動収支には、日常の行政活動による資金収支の状況、投資活動収支では公共施設整備等に伴う資産形成や、投資、貸付金などの資金の使途とその財源の状況、財務活動収支には、地方債などの借入、返済による資金の出入りの状況が表示されます。

○ 本市の資金収支計算書

資金収支計算書において、業務活動収支額は12億200万円の黒字になっている一方、公共施設等整備支出を含めた投資活動収支は18億6,300万円の赤字となりました。

また、財務活動収支については、6億7,400万円の黒字となり、この結果、当期収支差額は1,400万円の黒字となっております。このため、本年度末資金残高は1億8,900万円となりました。

業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
投資活動収支	学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
財務活動収支	地方債の収入、支出など

3. 全体会計、連結会計の財務書類

連結貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

会計：全体会計　　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	50,670	固定負債	26,858
有形固定資産	46,491	地方債等	20,249
事業用資産	21,211	長期未払金	－
土地	5,944	退職手当引当金	2,247
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	35,638	その他	4,361
建物減価償却累計額	−22,026	流動負債	2,365
工作物	2,389	１年内償還予定地方債等	1,799
工作物減価償却累計額	−1,653	未払金	182
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	179
航空機	－	預り金	95
航空機減価償却累計額	－	その他	111
その他	－	負債合計	29,222
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	920	固定資産等形成分	53,433
インフラ資産	24,124	余剰分（不足分）	−27,757
土地	2,825	他団体出資等分	－
建物	1,006		
建物減価償却累計額	−329		
工作物	45,922		
工作物減価償却累計額	−25,382		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	83		
物品	2,970		
物品減価償却累計額	−1,813		
無形固定資産	7		
ソフトウェア	7		
その他	－		
投資その他の資産	4,172		
投資及び出資金	2,529		
有価証券	0		
出資金	2,529		
その他	－		
長期延滞債権	598		
長期貸付金	－		
基金	1,076		
減債基金	38		
その他	1,038		
その他	－		
徴収不能引当金	−31		
流動資産	4,228		
現金預金	1,229		
未収金	241		
短期貸付金	－		
基金	2,763		
財政調整基金	2,763		
減債基金	－		
棚卸資産	7		
その他	0		
徴収不能引当金	−12		
繰延資産	－	純資産合計	25,676
資産合計	54,899	負債及び純資産合計	54,899

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自　令和2年4月 1日
至　令和3年3月31日

会計：全体会計　　（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	22,213
業務費用	8,189
人件費	2,694
職員給与費	1,880
賞与等引当金繰入額	174
退職手当引当金繰入額	189
その他	450
物件費等	4,999
物件費	2,980
維持補修費	230
減価償却費	1,789
その他	－
その他の業務費用	496
支払利息	191
徴収不能引当金繰入額	40
その他	265
移転費用	14,025
補助金等	3,777
社会保障給付	10,225
その他	23
経常収益	1,317
使用料及び手数料	1,115
その他	202
純経常行政コスト	20,896
臨時損失	4,779
災害復旧事業費	110
資産除売却損	640
損失補償等引当金繰入額	－
その他	4,029
臨時利益	3
資産売却益	3
その他	0
純行政コスト	25,672

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自　令和2年4月 1日
至　令和3年3月31日

会計：全体会計　　（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,682	54,084	−27,402	−
純行政コスト（△）	−25,672		−25,672	−
財源	25,426		25,426	−
税収等	12,730		12,730	−
国県等補助金	12,696		12,696	−
本年度差額	−246		−246	−
固定資産等の変動（内部変動）		290	−290	
有形固定資産等の増加		2,342	−2,342	
有形固定資産等の減少		−2,277	2,277	
貸付金・基金等の増加		2,020	−2,020	
貸付金・基金等の減少		−1,796	1,796	
資産評価差額	−	−		
無償所管換等	−955	−955		
他団体出資等分の増加			−	−
他団体出資等分の減少			−	−
比例連結割合変更に伴う差額	−	−	−	−
その他	196	15	181	
本年度純資産変動額	−1,005	−651	−355	−
本年度末純資産残高	25,676	53,433	−27,757	−

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自　令和2年4月 1日
至　令和3年3月31日

会計：全体会計　　（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,379
業務費用支出	6,354
人件費支出	2,684
物件費等支出	3,214
支払利息支出	191
その他の支出	265
移転費用支出	14,025
補助金等支出	3,777
社会保障給付支出	10,225
その他の支出	23
業務収入	21,487
税収等収入	12,774
国県等補助金収入	7,315
使用料及び手数料収入	1,116
その他の収入	282
臨時支出	4,291
災害復旧事業費支出	110
その他の支出	4,181
臨時収入	4,977
業務活動収支	1,794
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,724
公共施設等整備費支出	2,339
基金積立金支出	902
投資及び出資金支出	82
貸付金支出	400
その他の支出	－
投資活動収入	1,653
国県等補助金収入	521
基金取崩収入	708
貸付金元金回収収入	400
資産売却収入	4
その他の収入	20
投資活動収支	−2,071
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,219
地方債等償還支出	1,878
その他の支出	341
財務活動収入	2,597
地方債等発行収入	2,302
その他の収入	295
財務活動収支	378
本年度資金収支額	102
前年度末資金残高	1,033
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	1,135

前年度末歳計外現金残高	79
本年度歳計外現金増減額	16
本年度末歳計外現金残高	95
本年度末現金預金残高	1,229

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

会計：連結会計　　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	57,341	固定負債	30,282
有形固定資産	52,045	地方債等	21,104
事業用資産	22,034	長期未払金	1,366
土地	6,109	退職手当引当金	2,427
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	36,987	その他	5,386
建物減価償却累計額	−22,762	流動負債	2,622
工作物	3,542	１年内償還予定地方債等	1,927
工作物減価償却累計額	−2,762	未払金	282
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	207
航空機	－	預り金	95
航空機減価償却累計額	－	その他	111
その他	－	負債合計	32,905
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	920	固定資産等形成分	60,225
インフラ資産	28,155	余剰分（不足分）	−30,884
土地	3,201	他団体出資等分	－
建物	1,247		
建物減価償却累計額	−457		
工作物	51,453		
工作物減価償却累計額	−28,227		
その他	3		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	936		
物品	5,203		
物品減価償却累計額	−3,348		
無形固定資産	1,909		
ソフトウェア	7		
その他	1,902		
投資その他の資産	3,388		
投資及び出資金	326		
有価証券	287		
出資金	39		
その他	－		
長期延滞債権	599		
長期貸付金	－		
基金	2,494		
減債基金	38		
その他	2,455		
その他	－		
徴収不能引当金	−31		
流動資産	4,905		
現金預金	1,709		
未収金	317		
短期貸付金	－		
基金	2,884		
財政調整基金	2,884		
減債基金	－		
棚卸資産	7		
その他	0		
徴収不能引当金	−12		
繰延資産	－	純資産合計	29,342
資産合計	62,246	負債及び純資産合計	62,246

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自　令和2年4月 1日
至　令和3年3月31日

会計：連結会計　　（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	27,457
業務費用	9,265
人件費	3,086
職員給与費	2,235
賞与等引当金繰入額	202
退職手当引当金繰入額	190
その他	459
物件費等	5,597
物件費	3,214
維持補修費	283
減価償却費	2,100
その他	0
その他の業務費用	582
支払利息	216
徴収不能引当金繰入額	40
その他	327
移転費用	18,191
補助金等	7,942
社会保障給付	10,225
その他	24
経常収益	1,686
使用料及び手数料	1,423
その他	263
純経常行政コスト	25,770
臨時損失	4,801
災害復旧事業費	110
資産除売却損	662
損失補償等引当金繰入額	－
その他	4,029
臨時利益	4
資産売却益	4
その他	0
純行政コスト	30,567

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自　令和2年4月 1日
至　令和3年3月31日

会計：連結会計　　（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	30,748	61,071	-30,323	-
純行政コスト（△）	-30,567		-30,567	-
財源	30,461		30,461	-
税収等	17,159		17,159	-
国県等補助金	13,301		13,301	-
本年度差額	-106		-106	-
固定資産等の変動（内部変動）		942	-942	
有形固定資産等の増加		3,344	-3,262	
有形固定資産等の減少		-2,596	2,596	
貸付金・基金等の増加		2,008	-2,091	
貸付金・基金等の減少		-1,814	1,814	
資産評価差額	-6	-6		
無償所管換等	-943	-943		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-539	-854	315	-
その他	188	15	173	
本年度純資産変動額	-1,406	-846	-560	-
本年度末純資産残高	29,342	60,225	-30,884	-

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自　令和2年4月 1日
至　令和3年3月31日

会計：連結会計　　（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,307
業務費用支出	7,116
人件費支出	3,077
物件費等支出	3,497
支払利息支出	216
その他の支出	326
移転費用支出	18,191
補助金等支出	7,942
社会保障給付支出	10,225
その他の支出	24
業務収入	26,839
税収等収入	17,203
国県等補助金収入	7,894
使用料及び手数料収入	1,432
その他の収入	310
臨時支出	4,304
災害復旧事業費支出	110
その他の支出	4,194
臨時収入	4,977
業務活動収支	2,205
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,038
公共施設等整備費支出	2,673
基金積立金支出	938
投資及び出資金支出	27
貸付金支出	400
その他の支出	－
投資活動収入	1,918
国県等補助金収入	623
基金取崩収入	867
貸付金元金回収収入	400
資産売却収入	8
その他の収入	20
投資活動収支	−2,119
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,580
地方債等償還支出	2,015
その他の支出	565
財務活動収入	2,740
地方債等発行収入	2,445
その他の収入	295
財務活動収支	160
本年度資金収支額	246
前年度末資金残高	1,396
比例連結割合変更に伴う差額	−28
本年度末資金残高	1,614

前年度末歳計外現金残高	79
本年度歳計外現金増減額	16
本年度末歳計外現金残高	95
本年度末現金預金残高	1,709

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4. 一般会計等の財務分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下、「健全化法」)における健全化指標など既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することにより財政状況を多角的に分析することが可能となります。

今回の分析では、以下の1)～5)の視点で一般会計等の金額を用いて指標を算出しています。
ただし、これらの指標については、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があること、経費の性質的には計算に含めるべきもの(又は除くべきもの)が、必ずしも加除されていないこと等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえた分析を行うなど留意が必要です。

1) 資産形成度 - 将来世代に残る資産はどれくらいあるか

市民1人当たり資産額

資産額を住民人口で除した住民1人当たりの資産額。
資産は大きく分けて、将来世代に引き継ぐ資産である有形・無形固定資産と将来の債務返済や行政サービスに使用することが可能な投資等・流動資産に分けられます。

計算式； 資産合計÷住民基本台帳人口(3/31現在)

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
資産合計(百万円)	38,822	40,401	39,930
有形・無形固定資産(百万円)	31,829	33,855	33,106
投資等・流動資産(百万円)	6,993	6,546	6,824
住民基本台帳人口(人)	34,207	33,730	33,241

市民1人当たり資産額(千円)

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
資産合計分	1,135	1,198	1,201
有形・無形固定資産分	930	1,004	996
投資等・流動資産分	204	194	205

有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別(生活インフラ・国土保全、教育、福祉等)の割合。
行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握できます。

有形固定資産の行政目的別割合(%)

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
生活インフラ国土保全	48.1	44.4	44.3
教育	35.0	39.3	38.3
福祉	3.3	3.1	4.4
環境衛生	2.3	2.1	2.1
産業振興	5.2	5.1	5.7
消防	1.2	1.1	1.0
総務	4.9	4.9	4.2
その他	0.0	0.0	0.0
合計	100.0	100.0	100.0

歳入額対資産比率

該年度の歳入総額に対する資産の比率。
これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。

計算式；　資産合計÷歳入総額

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
資産合計(百万円)	38,822	40,401	39,930
歳入総額(百万円)	16,164	18,642	21,699
歳入額対資産比率(年)	2.4	2.2	1.8

有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合。
耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過したのかを把握することができます。
ただし、減価償却累計額の算定には耐用年数省令による耐用年数を用いることを原則としているため、資産の長寿命化対策を行った場合に、その結果が直接反映されるものではないことに留意する必要があります。

計算式；$\dfrac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計−土地等の非償却資産+減価償却累計額}}$

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
減価償却累計額(百万円)	46,279	47,237	46,019
有形固定資産合計−土地等の非償却資産+減価償却累計額(百万円)	68,684	72,563	70,274
有形固定資産減価償却率(%)	67.4	65.1	65.5

2) 世代間公平性 − 将来世代と現世代との負担の分担は適切か

純資産比率

資産合計に対する過去及び現世代の負担によって蓄積した純資産の割合。
地方債の発行等を通じて、将来世代と過去及び現世代の負担の配分を行うと考えれば、純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

計算式；　純資産÷資産合計

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
純資産(百万円)	22,904	23,153	21,982
資産合計(百万円)	38,822	40,401	39,930
純資産比率(%)	59.0	57.3	55.1

社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担率)

有形固定資産などの社会資本等に対する将来の償還等が必要な負債による調達割合。
社会資本等形成分と財源調達のうち将来世代負担となる地方債残高を比較することで、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

計算式；　地方債残高(臨時財政対策債等を除く)÷有形・無形固定資産合計

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
地方債残高(百万円)	7,168	8,646	9,374
有形・無形固定資産合計(百万円)	31,829	33,855	33,106
将来世代負担率(%)	22.5	25.5	28.3

3) 持続可能性 - 財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

市民1人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除した住民一人当りの負債額。

計算式； 負債合計÷住民基本台帳人口(3/31現在)

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
負債合計(百万円)	15,919	17,249	17,947
住民基本台帳人口(人)	34,207	33,730	33,241
市民1人当たり負債額(千円)	465	511	540

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

税収・税外収入と公債費を除く歳出との収支。
その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税収等でどれだけ賄えているかを示すもので、プラスであれば持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。
ただし、公共施設等の老朽化対策が喫緊の課題であるなか、必要な事業を行うことでマイナスに傾くため、一概に評価できないことに留意が必要です。

計算式； 業務活動収支（支払利息支出を除く）
＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
業務活動収支(百万円)	1,051	685	1,282
投資活動収支(百万円)	-1,292	-2,064	-1,679
基礎的財政収支(百万円)	-241	-1,379	-397

債務償還可能年数

実質債務が償還財源の何年分であるかを示すもの。
地方公会計から得られる情報ではないことから、参考指標の位置付け。

計算式； $\dfrac{\text{将来負担額（※1）-充当可能財源（※2）}}{\text{経常一般財源等（歳入）等（※3）-経常経費充当財源等（※4）}}$

※1 健全化法上の将来負担比率の算定式による
※2 健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高+充当可能特定歳入」
※3 経常一般財源等(地方財政状況調査第5表)＋減収補填債特例分発行額(地方財政状況調査第5表)＋臨時財政対策債発行可能額(健全化法上の実質公債費率の算定式)
※4 経常経費充当一般財源等(地方財政状況調査第14表)ーイ～ニ
健全化法上の実質公債費率の算定式より
イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
ロ 特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
ハ 組合等への負担金等のうち、組合等の地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
地方財政状況調査第14表より
ニ 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
将来負担額-充当可能財源(百万円)	16,197	17,672	18,072
経常一般財源等（歳入）等-経常経費充当財源等(百万円)	1,898	1,764	1,938
債務償還可能年数(年)	8.5	10.0	9.3

4) 効率性 － 行政サービスは効率的に提供されているか

市民1人当たり行政コスト

行政コストを住民基本台帳人口で除した住民一人当りの行政コスト。
行政活動の効率性を見ることができます。

計算式；　純行政コスト÷住民基本台帳人口(3/31現在)

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
純行政コスト(百万円)	12,779	13,590	18,088
住民基本台帳人口(人)	34,207	33,730	33,241
市民1人当たり行政コスト(千円)	374	403	544

性質別行政コスト

経常費用に対する各性質別コストの割合。

性質別行政コストの割合(%)

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
経常費用	100.0	100.0	100.0
業務費用	48.6	44.8	47.2
人件費	19.4	16.6	17.5
物件費等	27.2	26.7	28.4
その他の業務費用	2.0	1.5	1.3
移転費用	51.4	55.2	52.8
補助金等	10.9	16.6	13.2
社会保障給付	29.8	28.6	28.4
他会計への繰出金	10.7	9.9	11.2
その他	0.0	0.1	0.0

5) 自律性 － 歳入はどのくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）

受益者負担比率

行政サービス提供に対する費用(経常費用)に対する使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担(経常収益)の割合。

計算式；　経常収益÷経常費用

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
経常収益(百万円)	461	491	490
経常費用(百万円)	13,160	13,985	13,806
受益者負担比率(%)	3.5	3.5	3.5